

「土砂災害対策懇談会（第5回）」の議事要旨

1. 日 時：平成20年2月19日（火）10:00～12:00

2. 場 所：虎ノ門パストラル 新館4階ミント

3. 出席委員

委 員	荒牧 重雄	東京大学名誉教授
座 長	大久保 駿	社団法人全国治水砂防協会理事長
委 員	大橋 洋一	学習院大学法科大学院教授
委 員	奥野 信宏	中京大学総合政策学部長
委 員	鈴木 雅一	東京大学大学院教授
委 員	進士 五十八	東京農業大学教授
委 員	寺川 裕子	特定非営利活動法人里山倶楽部理事
委 員	中村 浩之	東京農工大学名誉教授
委 員	中村 靖	長野県信州新町長
委 員	水山 高久	京都大学教授・河川分科会委員
委 員	山崎 登	日本放送協会解説主幹
委 員	山本 孝二	株式会社ハレックス取締役会長

（敬称略、五十音順）

[委員意見]

- ・ 大都市圏と地方圏との交流の減少・意識の断絶により、日本の文化のバックボーンになっている中山間地域の伝統文化に対する理解が低下してきている。
- ・ 魅力的な伝統文化を持つ地域や頑張っている地域は、小さい社会でも社会として残すことをベースにして考えることが重要。
- ・ 全般的に住民やNPOの立場からの意見を盛り込んだ提言になっていると思う。
- ・ 「全国治水砂防協会申し合わせ事項」（参考資料）の趣旨を踏まえ、土砂災害の死者ゼロを目指すためには市町村や住民は受け身でいればいいのではなく、直接自らに関わることであり意識改革が必要だと感じられる表現を提言に盛り込むべき。
- ・ 避難勧告、指示の発令は住民の命に関わることであり、市町村に一般的な行政対応とは異なるという意識を持ってもらうことが必要。
- ・ 避難勧告の客観的な基準を設ける等市町村による避難勧告発令を後押しできるシステムづくりは土砂災害対策の基幹的な部分であり、提言にもりこむべき。
- ・ 地域ごとに独自の文化・伝統を持っており、災害時のコストを考えて危険だから集団移転させればよいという簡単な問題ではない。それぞれの地域を守るべき。

- ・ 土砂災害警戒情報が避難勧告の発令基準に位置付けられるのは、市町村長にとって良いことと思う。災害に対する住民の意識は高まってきている。
- ・ 町内の各自治会で「住民支え合いマップ」を作成し、万が一に備えたきめ細やかな住民相互の協力体制づくりを行っており、過疎化が進む中でも地域に活力を与えている。
- ・ 現状の土砂災害警戒情報は使いづらいところがあると考えべき。市町村合併が進み危険箇所が数百もあるような自治体で、全域に土砂災害警戒情報が発表されてもどこの集落からどのような優先順位で避難勧告を発令するか判断しづらい。
- ・ 現場ほど忙しく専門家がない状況を鑑み、土砂災害警戒情報を発表する側は危険性に対する切迫度なども現場に伝える取り組みを進めるべき。
- ・ 提言に気候変動に対する適応策に関して長期的に対応するという表現が目立つが、急激な温暖化は今後 30 年は確実に持続すると見込まれており、今すぐやらなければならない課題もある。短期、中期、長期の課題を整理して提言に入れるべき。
- ・ 土砂災害警戒情報については、空間的にきめ細かくするような精度を上げていく努力が必要。
- ・ 中長期的な課題への対応については、課題に応じて定期的に進捗状況等々を評価し見直しを行うローリングプランであるとの記述を入れておくべき。
- ・ 施設整備がなかなか進まない一方で地球温暖化に対応していかなばならないという現状を踏まえ、一箇所あたりのコストを抑えた構造物による整備を地球温暖化対応緊急対策事業として展開し、一気に整備率を上げてはどうか。
- ・ 透過型の砂防堰堤による整備が主流となってきており、従来のように堆砂地を用地取得する必要が無くなったのではないか。地域の協力を得て堆砂敷の用地を無償提供してもらうようにしてはどうか。無償提供される場合には整備を優先することを知らせる。
- ・ 地震に伴う斜面災害の予防対策等の事業実施にあたり、新潟中越地震等で得た知見をもとに技術基準を作成し、第三者に明確に示せるようにすることが必要であり、提言に盛り込むべき。それを一つの段階として今後さらに精度を上げていくことが必要。
- ・ 地すべりには雨で動くものと地震で動くものがある。中越の様な地震で動く地すべりが多く発生する地質条件を持つ地域は全国にあり、抽出・対応ができるのでは。
- ・ 「地域資源の保全・活用の推進」について、砂防施設や砂防により復元された自然の風景は日本人と厳しい自然との戦いの歴史の結果であり、それらの国土景観の成り立ちを観光、環境教育、国土保全教育、防災教育の中で国民にどう見てもらい、学んでもらうかが重要であることを踏まえてタイトル等を工夫すべき。
- ・ 大規模な崩壊地や登山道近傍の砂防えん堤は、日本の国土の特徴を感じられる重要な観光資源であると意識して景観や人が近づくことに対する工夫、配慮をおこなうべき。
- ・ 土砂管理は流域全体が対象であり、その大きな構成要素である森林は急な山地と一体として考え、その中で砂防は溪流を中心に考えるという表現が入ってもいいのでは。

- ・ 平成 19 年に災害発生前の避難勧告発令が 4%であったのは、安全管理の判断が難しい被害が出るか出ないかぎりぎりの現象であった可能性が考えられる。もっと大きな災害が発生した時も同様の数字であれば深刻に考えなくてはならない。
- ・ 施設整備に関する住民、ボランティアのコミットメントについても触れてはどうか。
- ・ 噴火警報の発令に関する法律改正に踏みきれた背景には、中長期的な研究の努力の成果で火山噴火の予報ができるようになったことがある。
- ・ 火山の研究者が災害対策のバックボーンの上に乗っている意義は非常に大きく、社会的なサポートを受ける部分は重要であるので、今後も相互の協力をお願いしたい。
- ・ 全国治水砂防協会の申し合わせは、首長たち自らにより真剣に取り組んでいく事項が書かれたものであり、行政に反映していただくよう広く周知していく。
- ・ 今回の議論を最終提言に反映すべく事務局で検討することとするが、提言内容については概ね了承されたものとみなす。

以上